

2. 事業者アンケート調査

(1) 調査概要

■事業者アンケートの調査の概要

		前回 (H19)
対象	100 社	100 社
対象の抽出方法	業種・規模別に作為抽出	業種・規模別に作為抽出
配布・回収方法	郵送法	郵送法
留置期間	約 3 週間 (平成 28 年 6 月 15 日～平成 28 年 7 月 4 日)	約 2 週間 (平成 19 年 2 月上旬～平成 19 年 2 月下旬)
回収率	57.0% (57/100)	46.0% (46/100)
有効回答率	57.0% (57/100)	45.0% (45/100)

(2) 現況分析と課題

事業者アンケート結果からみた課題を以下に示す。

<環境保全対策の取り組み状況と今後の意向について>

●企業の環境への取り組みと企業活動のあり方について

多くの事業者は社会貢献の一つととらえており、事業者の責務としての意識は高い一方で、法規制をクリアするレベルでよいと答えた事業者が前回より多くなっている。事業者が環境保全対策の取り組みにつなげるための行政支援のあり方や方法、取り組み意識の向上を図るための啓発等を検討する必要がある。

●環境配慮に関する計画や組織の設置について

環境配慮に関する計画や組織を今後新たに設ける意向のない事業者が半数を占める。設置の効果など啓発を行うとともに、環境配慮に関する計画や組織の設置検討に向けた情報提供や啓発が必要である。

●環境配慮に関する社員教育について

何らかの方法で従業員への環境教育を行っている事業者は 2 割程度で、行っていない事業者が 6 割を超えており、前回より高くなった。社員への環境教育の普及、取り組み支援、啓発を図る必要がある。

●環境マネジメントシステムの認知度と取り組み状況について

ISO14001 やエコアクション 21 の認知度はいずれも低く、取り組み率も低い。興味がある事業者は 3～4 割を占めているため、取り組みによる効果等の PR や環境マネジメントシステム(EMS)導入支援を充実する必要がある。

<環境保全に関する取り組みについて>

●循環型社会の実現について

雨水利用、レジ袋削減、環境にやさしい製品の開発販売、地産地消等の実施率が低いため、これらの取り組みに対する支援策の検討が必要である。

●公害防止について

家畜ふん尿の適正処理の実施率が低いため、適正処理に向けた支援策の検討が必要である。

●地球温暖化対策について

ノーマイカーデー、公共交通機関の利用、カーシェアリング、ノー残業デー、アイドリングストップ等の実施率が低いため、賢い車の使い方や働き方の工夫等、温暖化対策に関する情報提供等、積極的な取り組みに向けた支援策の検討が必要である。

●地域活動について

取り組み状況の公表や環境保全活動への協力は実施率が低いため、環境マネジメントシステムや国等の情報を随時提供する等の支援策の検討が必要である。

●地域活動への参加意向について

時間などが許す範囲で参加してもよいが6割を超えていることから、参加しやすい時間帯の設定等、積極的な参加に向けた対策が必要である。

<省エネルギー設備・新エネルギー設備の導入状況について>

●省エネルギー設備・新エネルギー設備の導入状況

LED照明器具や人感センサー付器具等の導入率は高いが、設備の導入を必要とする対策の実施率は低いため、導入意向の高い設備の普及促進に向けた対策を進める必要がある。

●設備導入に必要な条件

価格の引き下げや補助金・融資制度が必要とされているため、導入意向の高い設備の普及促進に向けた対策を進める必要がある。

●代替フロン類の使用状況

使用しているまたは以前使用していた事業所が2割弱いることから、使用済みフロンの回収やノンフロン機器の導入支援等の対策が必要である。

<環境に関する行政への要望等について>

●施策の満足度と重要度

満足度が低く重要度が高い、いわゆる重点的に取り組むべき施策は、「再生可能エネルギー

一活用の促進」、「都市景観、農村・漁村景観など特徴ある景観の創造」があげられた。その他、「地球温暖化対策」や「里地里山の保全と再生や農林水産業からみた環境保全」等も近い位置にある。

●行政の取り組みへの認知度と意向

全ての事業が3割以下の認知度に留まっており、積極的な情報提供等が必要である。協力・活用意向は、時間が許せばしたいと回答している事業所が多く、参加しやすい時間帯の設定等、積極的な参加に向けた対策が必要である。

●提供してほしい環境情報の内容

「地域や民間団体の取り組み情報」、「環境問題の現状情報」等が求められているため、このような内容の提供に努めていく必要がある。なお、「地域や民間団体の取り組み情報」は、前回より大きく増加している。

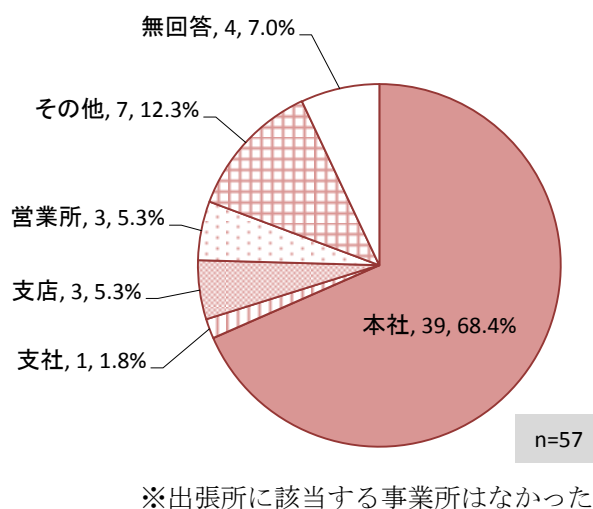
(3) 調査結果

調査分析の基礎データとして貴事業所自身のことについておたずねします。

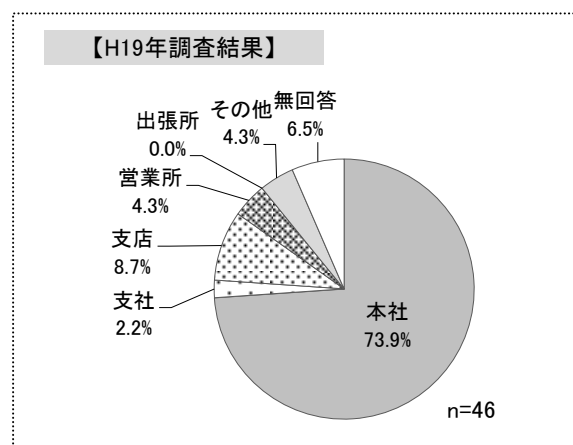
■属性

- 事業形態：本社が約7割を占める。
- 業種：卸売・小売業が15.5%で最も多く、鉱業・建設業が次いでいる。
- 従業員数：10人未満が6割を超え、50人未満とあわせると8割を超える。
- 営業年数：10～29年、30～49年がいずれも約3割で、50年以上が2割を超える。
- 公害関係の届出施設設置状況：設置なしが64.9%である。

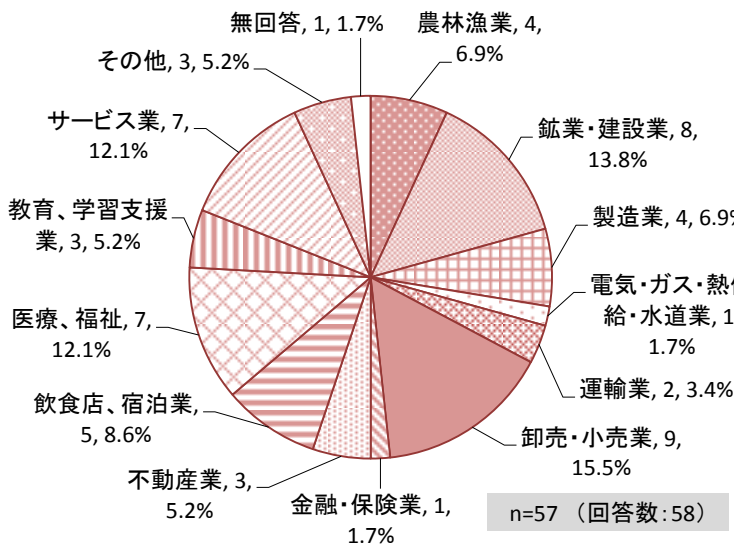
■事業形態



その他の回答	件数
個人経営(営業)	4
支所	1
教場	1
無回答	1
計	7

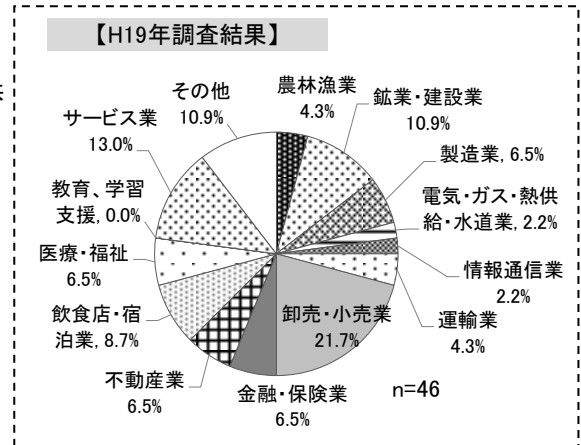


■業種（複数回答）

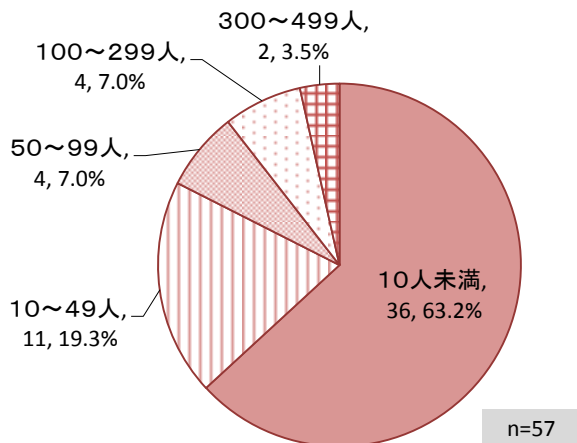


※情報通信業に該当する事業所はなかった

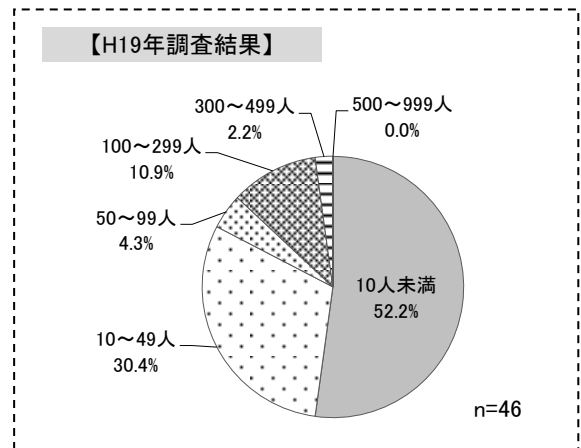
その他の回答	件数
宗教	1
看板製作・取付	1
無回答	1
計	3



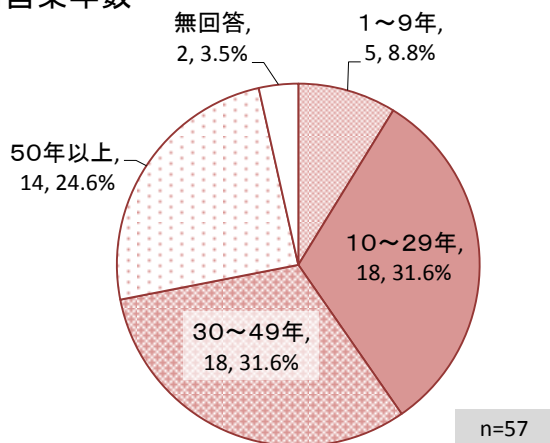
■従業員数



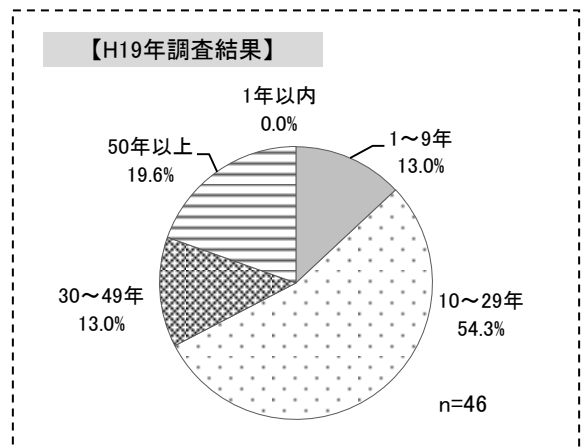
※500人以上の事業所はなかった



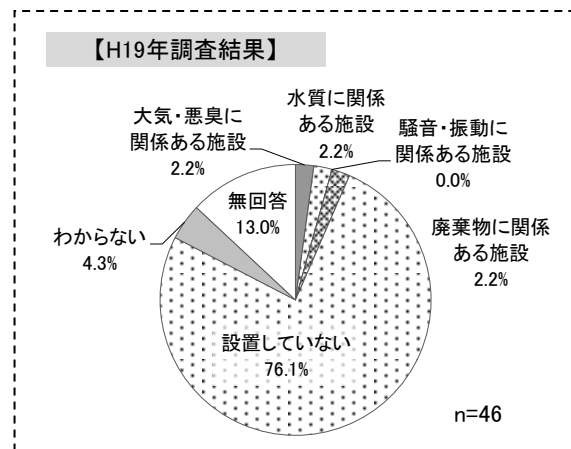
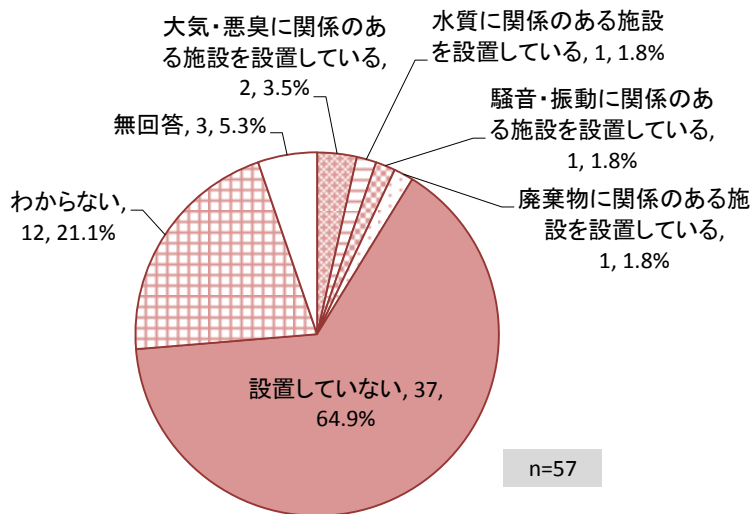
■営業年数



※1年以内の事業所はなかった



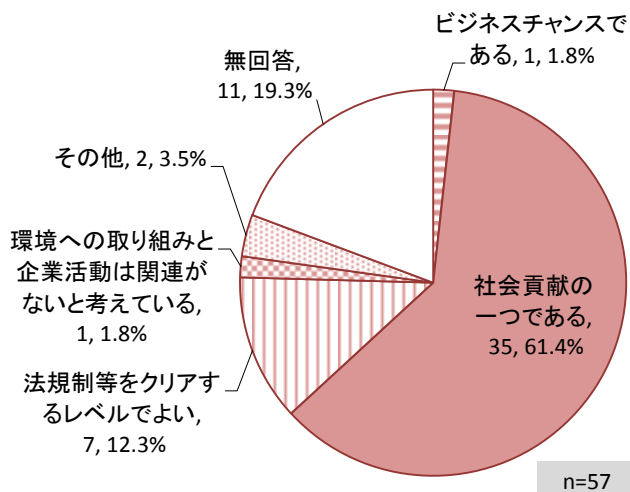
■公害関係の届け出施設



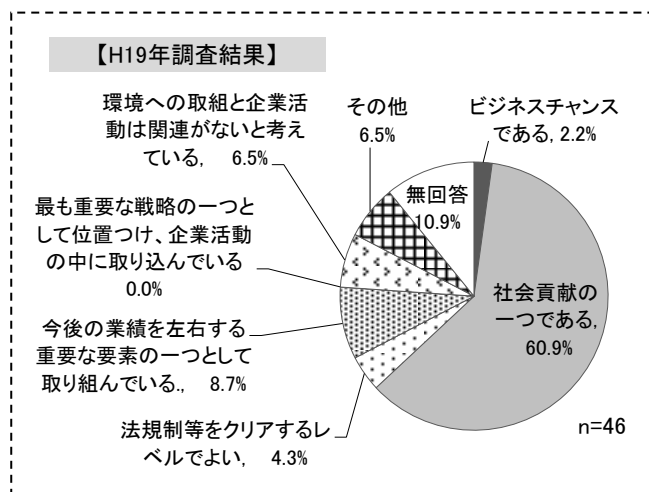
1. 環境保全対策の取り組み状況と今後の意向について

問1 貴事業所では、企業の環境への取り組みと企業活動のあり方についてどう思われますか。1つ選んで番号に○をつけてください。

□ 社会貢献の一つと答えた事業所が6割を占める。



その他の回答	件数
分からない	1
無回答	1
計	2



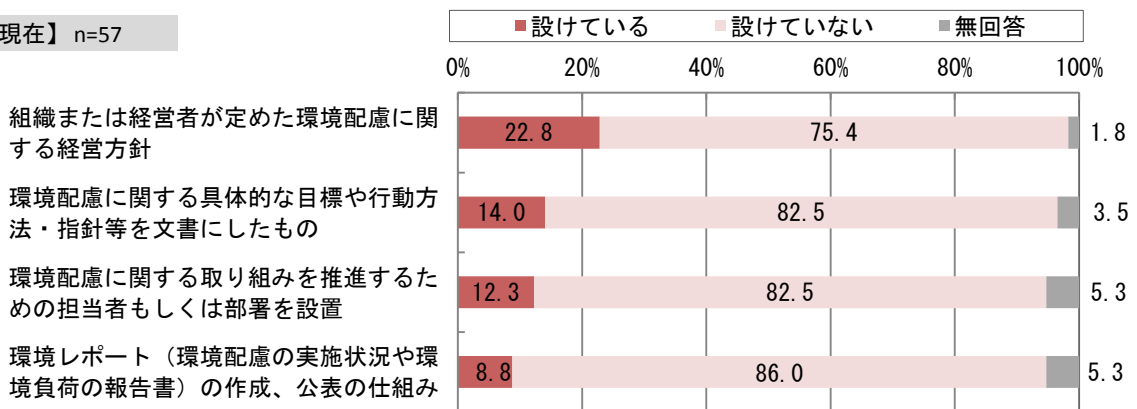
	全体	10人未満	10～49人	50～99人	100～299人	300～499人
合計	57	36	11	4	4	2
社会貢献の一つである	35	22	6	3	2	2
法規制等をクリアするレベルでよい	7	3	3	0	1	0
ビジネスチャンスである	1	1	0	0	0	0
環境への取り組みと企業活動は関連がない	1	1	0	0	0	0
その他	2	2	0	0	0	0
無回答	11	7	2	1	1	0

問2 貴事業所では、現在、環境配慮に関する計画や組織を設けていますか。また、今後の予定はどうか。現在と今後に分けてそれぞれ1つ選んで○をつけてください。

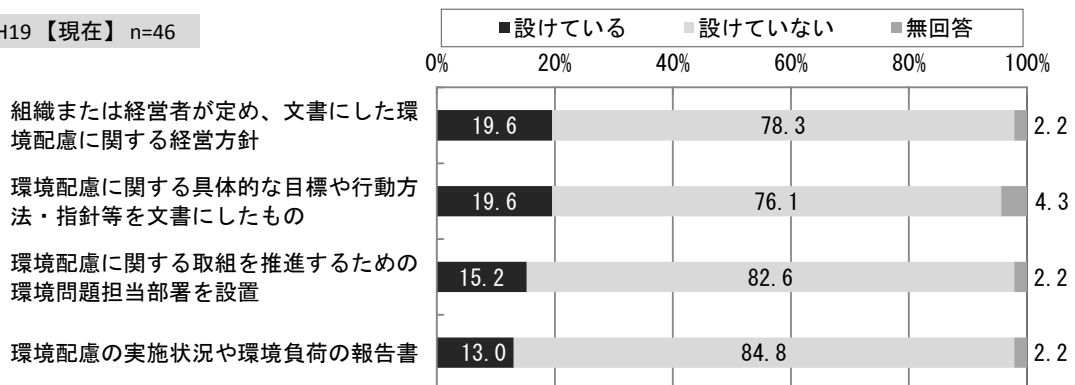
■環境配慮計画・組織の有無（現在と今後）

- 現在はいずれの計画・組織も設けていない事業所が75.4～86.0%を占めている。
- 今後とも設ける予定がないところはいずれの項目でも56.1～70.2%を占める。
- 今後は設ける予定と答えた事業所は1.8～10.5%となっている。
- 現在設けている事業所は、無回答や不明分を除いては概ね今後も継続していくと回答している。

【現在】 n=57

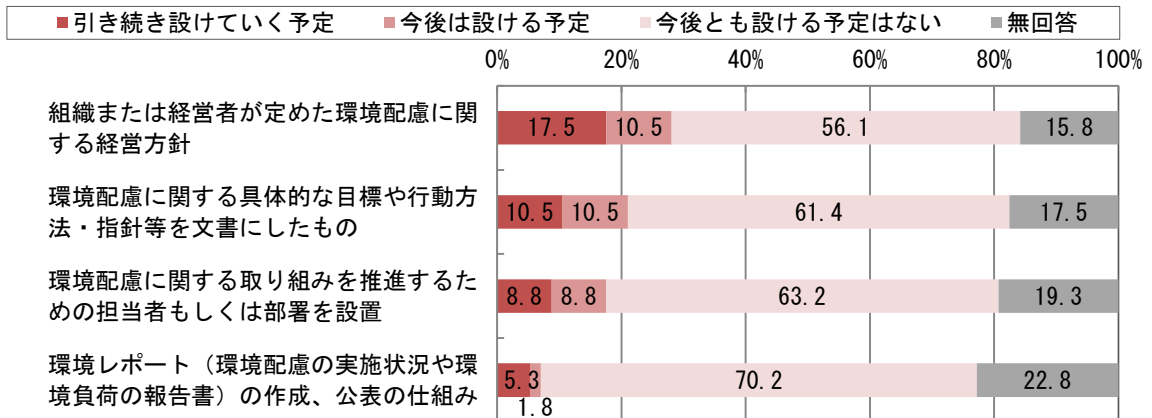


H19【現在】 n=46

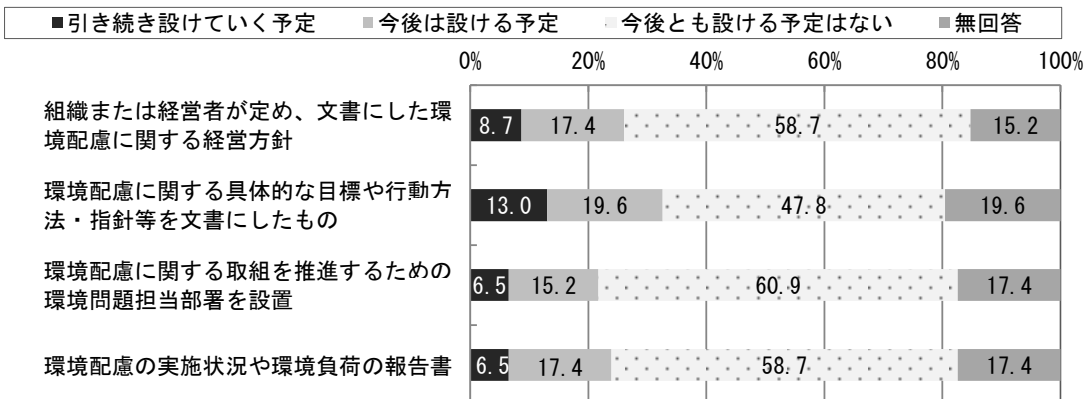


設問	【現在】	全体	10人未満	10～49人	50～99人	100～299人	300～499人
		57	36	11	4	4	2
組織または経営者が定めた環境配慮に関する経営方針	設けている	13	3	3	3	3	1
	設けていない	43	32	8	1	1	1
	無回答	1	1	0	0	0	0
環境配慮に関する具体的な目標や行動方法・指針等を文書にしたもの	設けている	8	1	1	2	3	1
	設けていない	47	33	10	2	1	1
	無回答	2	2	0	0	0	0
環境配慮に関する取り組みを推進するための担当者もしくは部署を設置	設けている	7	2	0	2	2	1
	設けていない	47	32	10	2	2	1
	無回答	3	2	1	0	0	0
環境レポート（環境配慮の実施状況や環境負荷の報告書）の作成、公表のしくみ	設けている	5	1	0	1	3	0
	設けていない	49	33	10	3	1	2
	無回答	3	2	1	0	0	0

【今後】 n=57



H19 【今後】 n=46



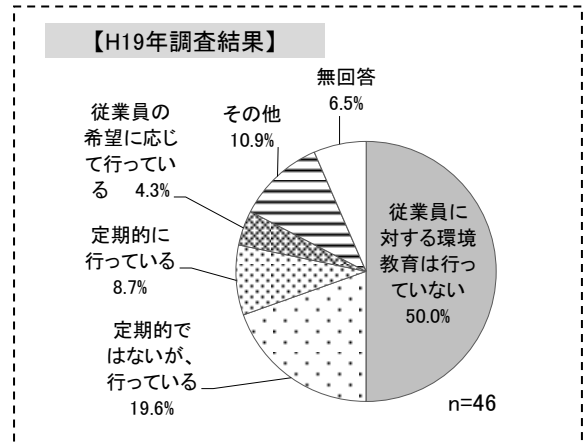
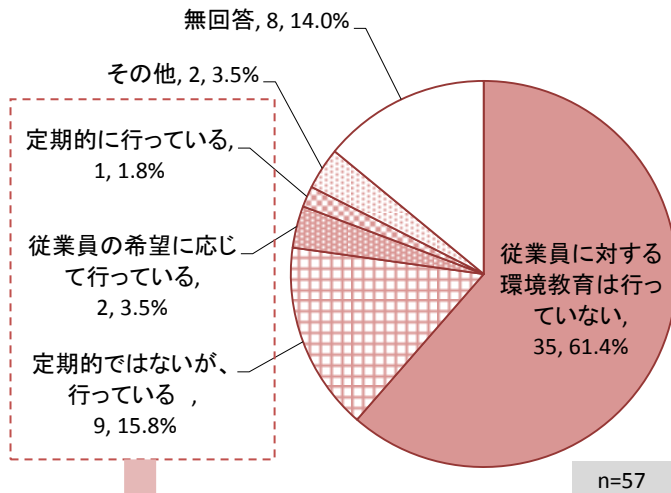
設問	【今後】	全体	10人未満	10～49人	50～99人	100～299人	300～499人
		57	36	11	4	4	2
組織または経営者が定めた環境配慮に関する経営方針	引き続き設けていく予定	10	2	2	2	3	1
	今後は設ける予定	6	6	0	0	0	0
	今後とも設ける予定はない	32	24	5	1	1	1
	無回答	9	4	4	1	0	0
環境配慮に関する具体的な目標や行動方法・指針等を文書にしたもの	引き続き設けていく予定	6	0	1	1	3	1
	今後は設ける予定	6	4	1	1	0	0
	今後とも設ける予定はない	35	27	5	1	1	1
	無回答	10	5	4	1	0	0
環境配慮に関する取り組みを推進するための担当者もしくは部署を設置	引き続き設けていく予定	5	1	0	1	2	1
	今後は設ける予定	5	2	0	1	2	0
	今後とも設ける予定はない	36	28	6	1	0	1
	無回答	11	5	5	1	0	0
環境レポート(環境配慮の実施状況や環境負荷の報告書)の作成、公表のしくみ	引き続き設けていく予定	3	0	0	0	3	0
	今後は設ける予定	1	1	0	0	0	0
	今後とも設ける予定はない	40	30	6	2	1	1
	無回答	13	5	5	2	0	1

設問	【現在】	【今後】				
		全体	引き続き設けていく予定	今後は設ける予定	今後とも設ける予定はない	無回答
組織または経営者が定めた環境配慮に関する経営方針	設けている	13	10	1	1	1
	設けていない	43	0	5	31	7
	無回答	1	0	0	0	1
	全体	57	10	6	32	9
環境配慮に関する具体的な目標や行動方法・指針等を文書にしたもの	設けている	8	6	1	0	1
	設けていない	47	0	5	35	7
	無回答	2	0	0	0	2
	全体	57	6	6	35	10
環境配慮に関する取り組みを推進するための担当者もしくは部署を設置	設けている	7	5	0	1	1
	設けていない	47	0	5	35	7
	無回答	3	0	0	0	3
	全体	57	5	5	36	11
環境レポート(環境配慮の実施状況や環境負荷の報告書)の作成、公表のしくみ	設けている	5	3	0	1	1
	設けていない	49	0	1	39	9
	無回答	3	0	0	0	3
	全体	57	3	1	40	13

問3 貴事業所では、環境配慮に関する社員教育についてどのように取り組んでいますか。1つ選んで番号に○をつけてください。

■従業員への環境教育

□ 社員への環境教育をしていない事業所が6割を占め、何らかの形で行っている事業所は2割であった。

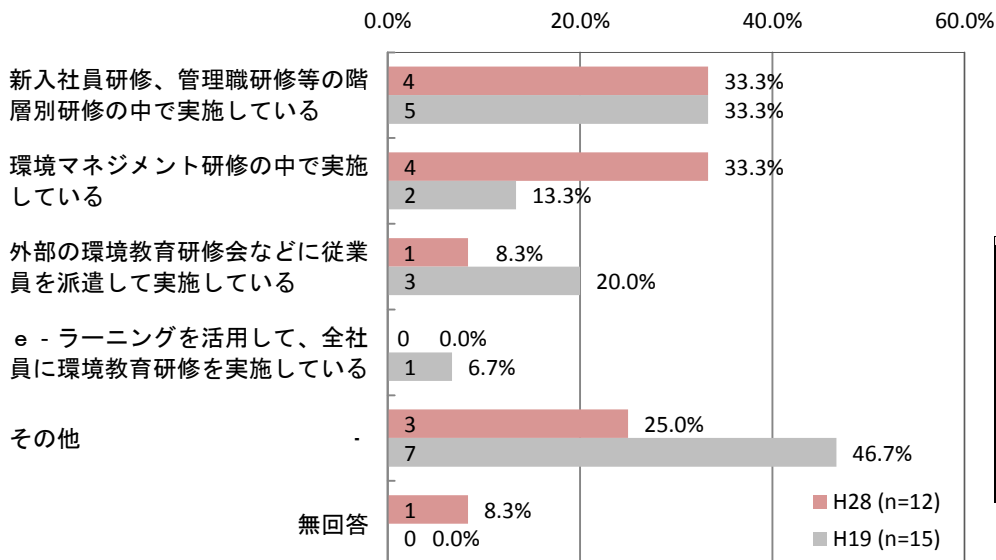


問4へ

問4 環境配慮に関する社員教育をどのような形で行っていますか。当てはまるものを全て選んで○をつけてください。

■社員教育の方法(何らかの形で行っている12社の複数回答)

□ 階層別研修時、環境マネジメント研修時に行う事業所はそれぞれ4社であった。



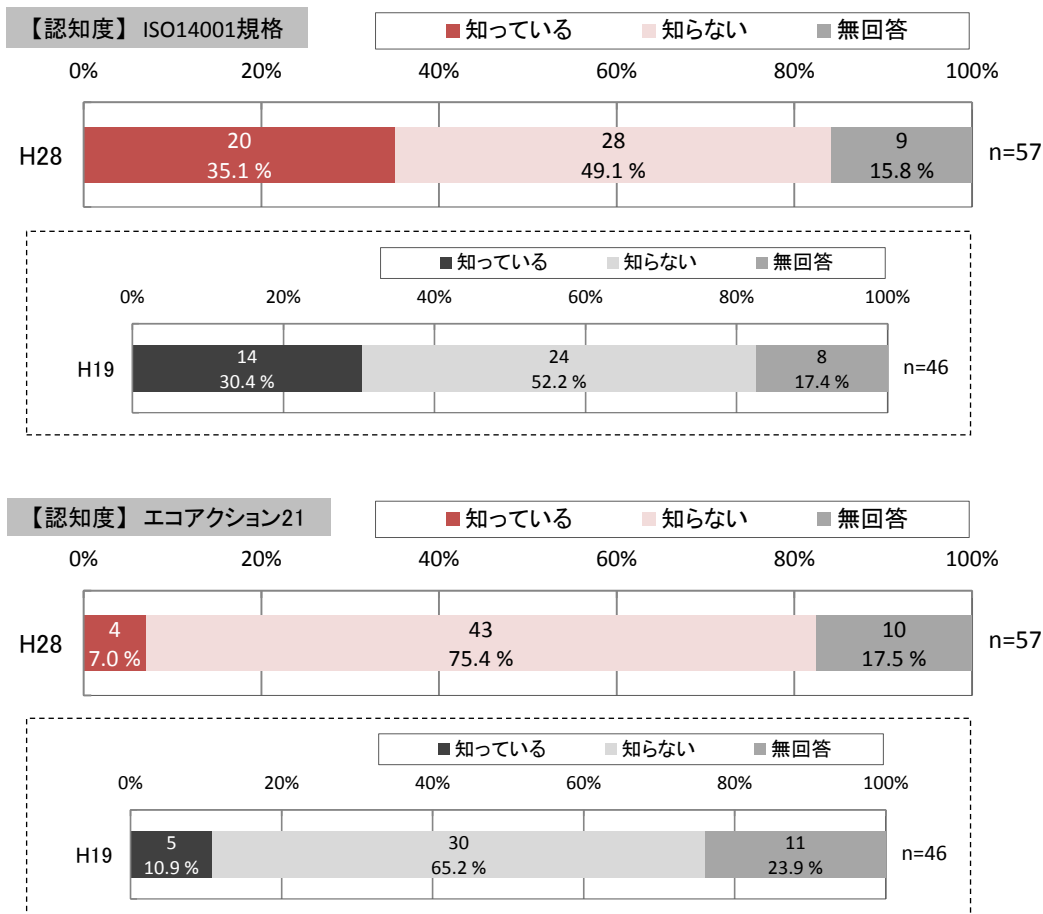
その他の回答	件数
経験に基づく話し合いを適切に	1
本所対応	1
無回答	1
計	3

※回答数(今回)が高い順(その他、無回答を除く)に並べ替えた

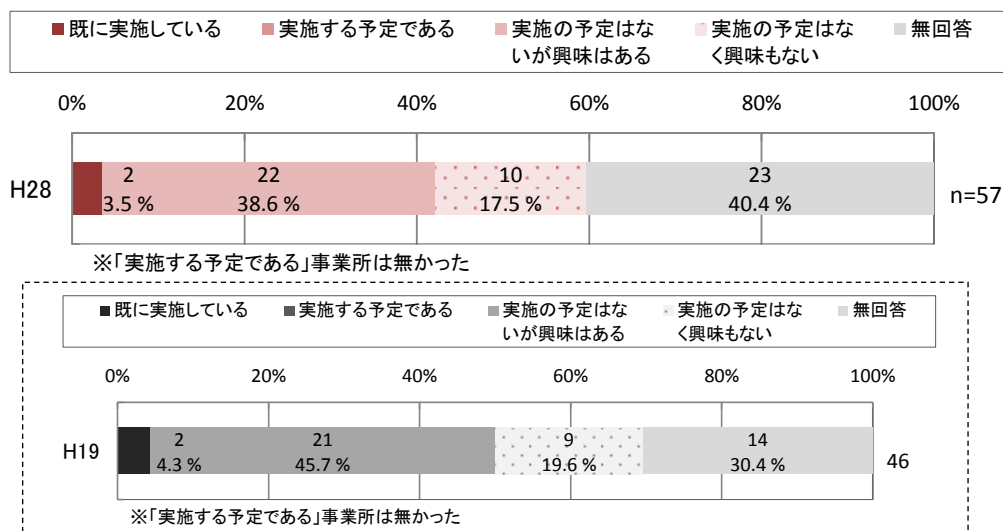
問5 事業者が自主的環境保全への取り組みを継続的に進めていくための仕組みとして、「環境マネジメントシステム」が注目されています。
 環境マネジメントシステムとは、「事業所ごとに環境保全に関する方針を作成し、実施し、達成し、見直しかつ維持するための組織の体制、計画活動を含むシステム」のことで、これを規格化したものがISO（国際標準化機構）の環境マネジメント規格ISO14001です。
 また、環境省ではISO14001より実施が簡単な環境マネジメントの方法として、「環境活動評価プログラム（エコアクション21）」^{※2}の普及を進めています。
 これらについてご存知ですか。また、貴事業所の取り組み、今後の予定についてはどのようにお考えですか。「認知度」、「取り組み状況と今後の予定」についてそれぞれ1つ〇をつけてください。

■環境マネジメントシステム（認知度と取り組み状況）

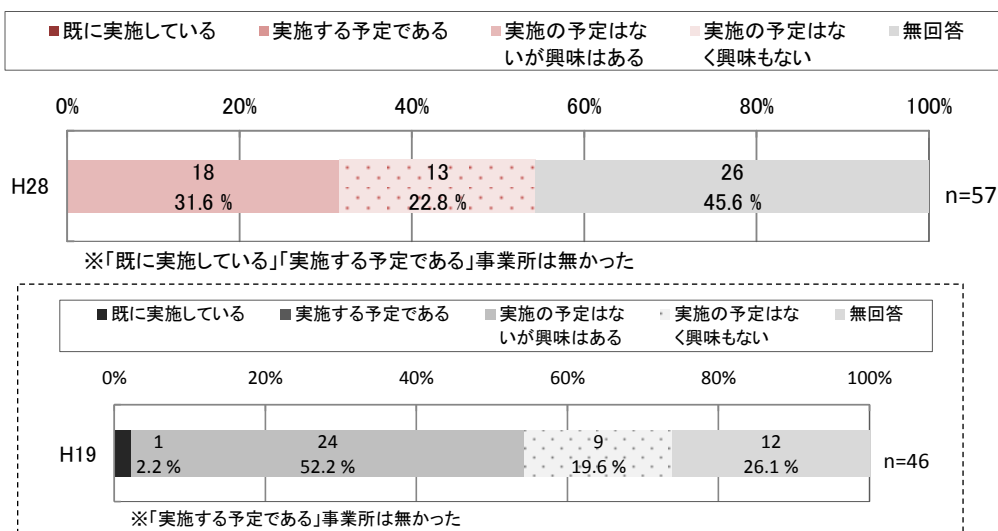
- ISOの認知度は35.1%と比較的高いが、エコアクション21（EA21）は7.0%と低かった。両項目とも知らないと答えた事業所が最も多かった。
- 既に取得済みの事業所は、ISOが2社（運輸業：100～299人、サービス業：50～99人）、EA21はいなかった。実施予定はISO、EA21ともにいなかった。
- ISO、EA21ともに予定はないが興味があると答えた事業所が最も多く、ISOが22社、EA21が18社であった。



【取り組み状況と今後の予定】 ISO14001規格の取得の実施



【取り組み状況と今後の予定】 エコアクション21の取得の実施



2. 環境保全に関する取り組みについて

問6 貴事業所では、環境保全に関する以下のような項目について、どのように取り組んでいますか。現在と今後に分けてそれぞれ1つ選んで○をつけてください。
 なお、貴事業所に該当しない設問に対しては、「1 当事業所には該当しない」に○をつけてください。

■環境保全の取り組み状況と今後の予定

- 循環型社会の実現では紙の使用枚数の削減が最も多く6割を超えた。公害防止の取り組みはいずれも3割に満たない。地球温暖化対策は節電に関する行動が多く、地域活動への取り組みは事業所周辺の清掃活動が最も多く7割を超えた。
- 今後も実施予定がない取り組みは、家畜ふん尿の適正処理やノーマイカーデーの設置に関する行動であった。

【現在】 n=57

■実施している ■実施していない ■当事業所には該当しない ■無回答

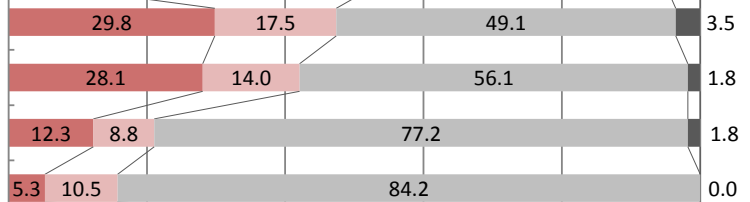
循環型社会の実現

- 紙の使用枚数を減らす工夫を徹底する（両面コピーなど）
- 従業員の節水行動を徹底する
- ごみの減量・リサイクルの責任者(担当者)を置く
- 店舗に缶・ビン、紙パック、トレイなどの回収ボックスを設置する
- 梱包材を減らすなど、製品・商品の梱包に配慮する
- 輸送エネルギーの少ない地元産の農作物を多く販売または利用する
- 環境にやさしい製品を開発する、または販売する
- レジ袋を削減する（有料化、マイバッグ(袋)の持参PR、マイバッグ(袋)を持参した人への特典など）
- 雨水の利用施設を設置する



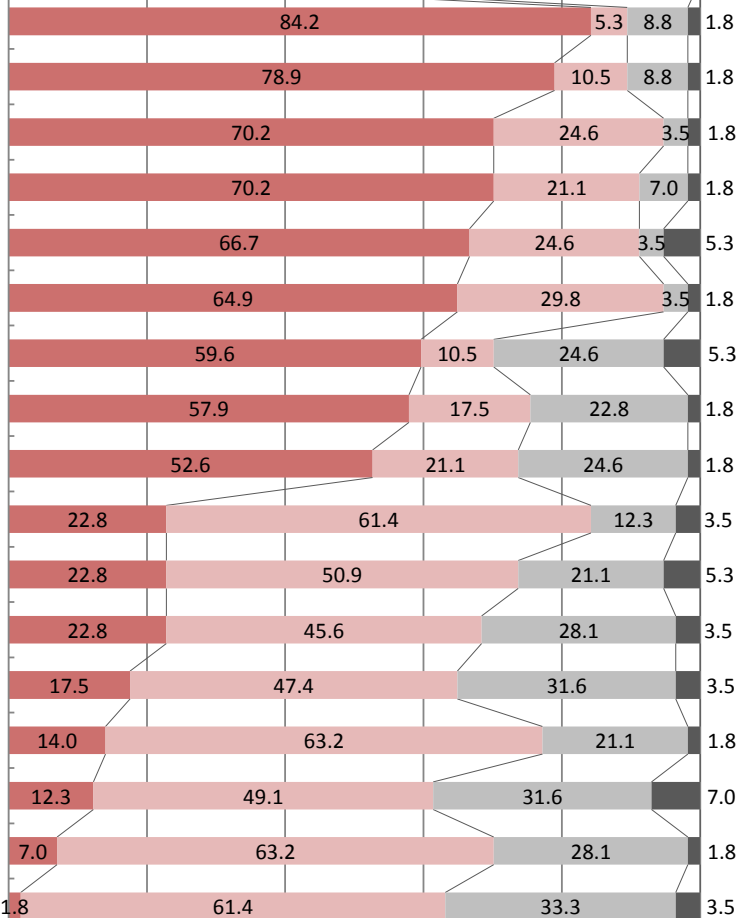
公害防止

- 自然環境を損なわないように保全対策を実施する
- 事業所活動に伴う大気汚染や水質汚濁の公害防止に努める
- 農薬や化学肥料は適量・適正に使用する
- 家畜ふん尿を適正に処理する



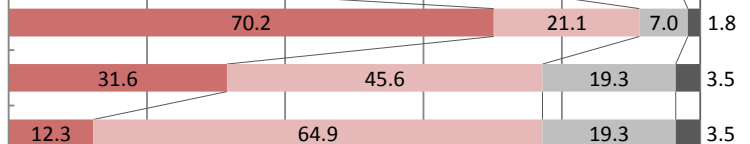
地球温暖化対策

- 昼休みや使っていない部屋の照明をこまめに消す
- 空調フィルターを定期的に清掃・点検している
- 不必要なパソコン、コピー機等の電源は切っている
- 自然採光、通風をとりいれている
- 空調の適温化（暖房20℃以下、冷房28℃程度）を徹底する
- カーテンやブラインド、グリーンカーテン等を効果的に利用して冷暖房効果を高めている
- クールビズやウォームビズなどを実践する
- 燃費向上のため、空気圧を適正に保つ等、定期的に点検を実施している
- 急発進、急加速をしないように奨励している
- 遮光フィルム等を採用して、冷暖房負荷を軽減している
- 敷地や建物屋上の緑化を行っている
- アイドリングストップを奨励している
- 省エネ等のために、ノー残業デーを設けている
- デマンド管理や電力消費監視システムなどによる電力消費の見える化を実施している
- カーシェアリングを行っている
- 公共交通機関の利用や自転車、徒歩による通勤を励行している
- ノーマイカーデーを設けている



地域活動

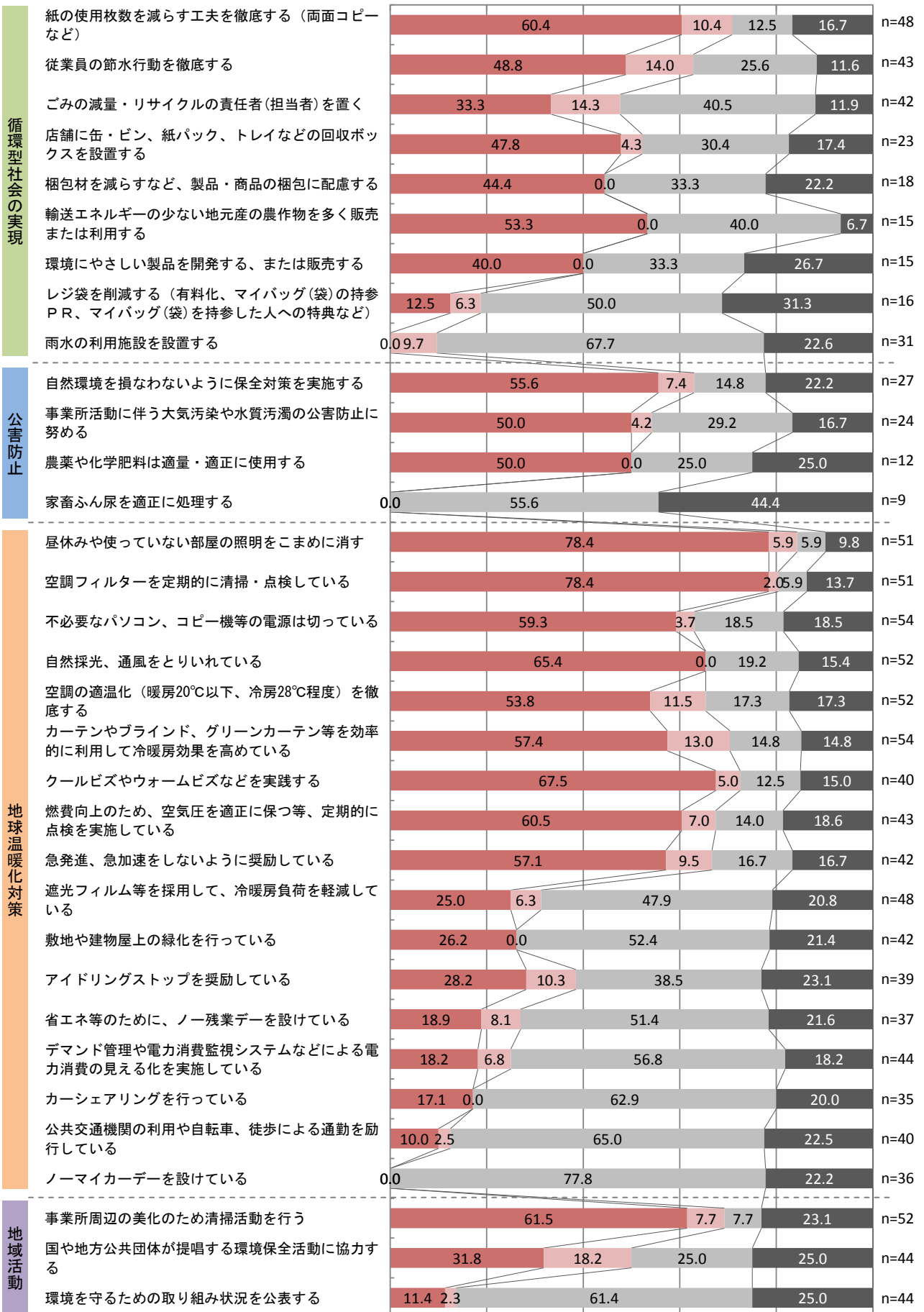
- 事業所周辺の美化のため清掃活動を行う
- 国や地方公共団体が提唱する環境保全活動に協力する
- 環境を守るための取り組み状況を公表する



※「実施している」が高い順に並べた

【今 後】 該当する事業所

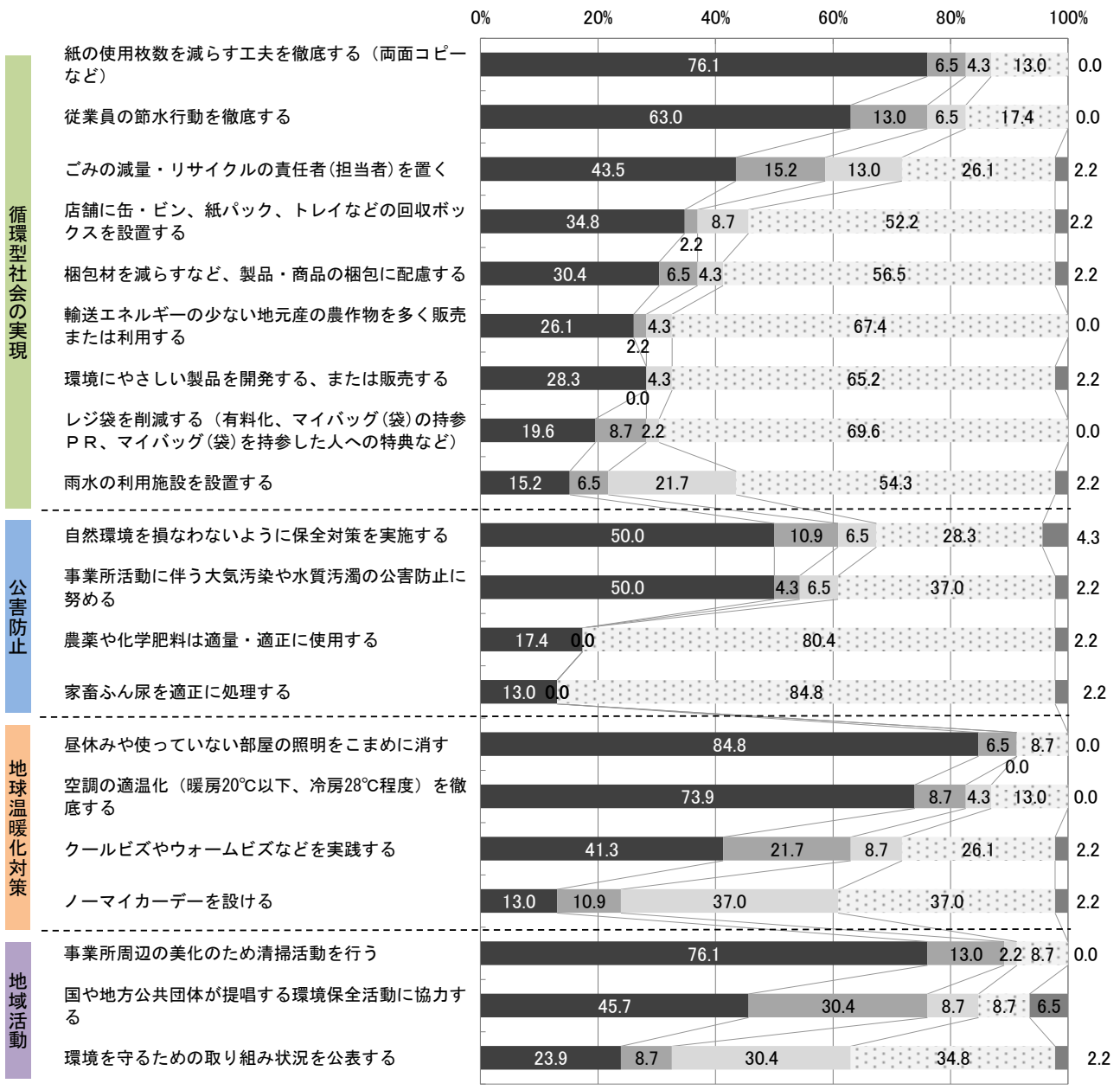
■引き続き実施する予定 ■実施する予定 ■実施の予定はない ■無回答



※【現在】の順に合わせて並べ替えた

【H19年調査結果】 n=46

■実施している ■実施を検討中 ■今後も実施する予定はない ■当事業所には該当しない ■無回答

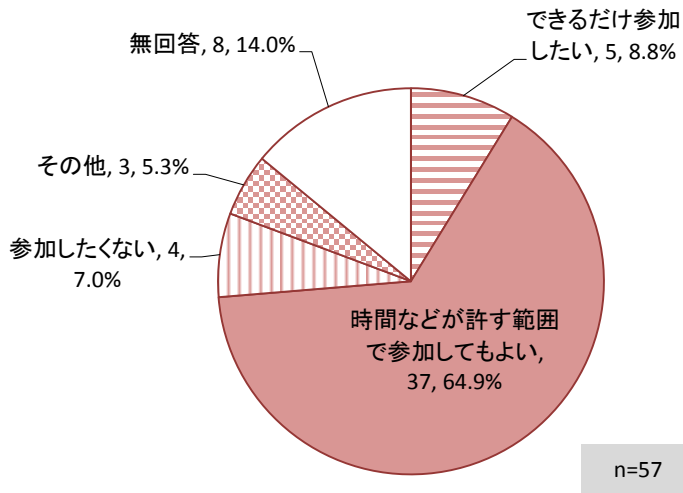


※今回【現在】の順に合わせて並べ替えた

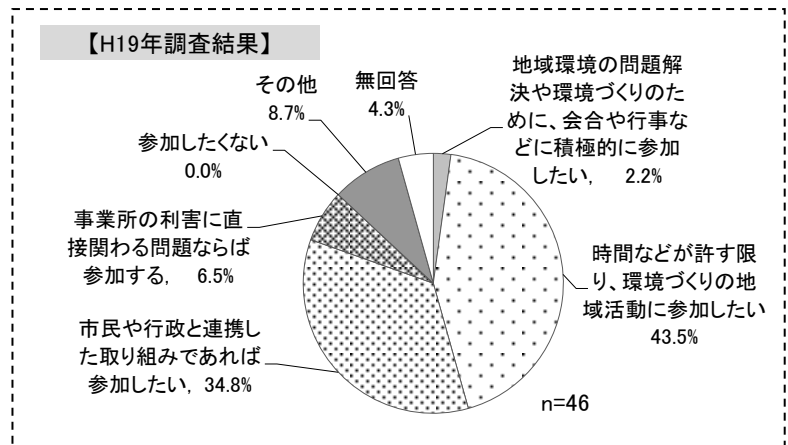
問7 貴事業所では、より良い環境づくりを進めていくための地域活動にどの程度参加したいですか。次の項目の中から、1つ選び番号に○をつけてください。

■地域活動への参加意向

- 時間などが許す限り参加したいと答えた事業所は64.9%、できるだけ参加したいと答えた事業所をあわせると7割を占める。
- 参加したくないと答えた事業所は7.0%であった。



その他の回答	件数
出店なので分からない	1
当社の事業と距離がある	1
無回答	1
計	3

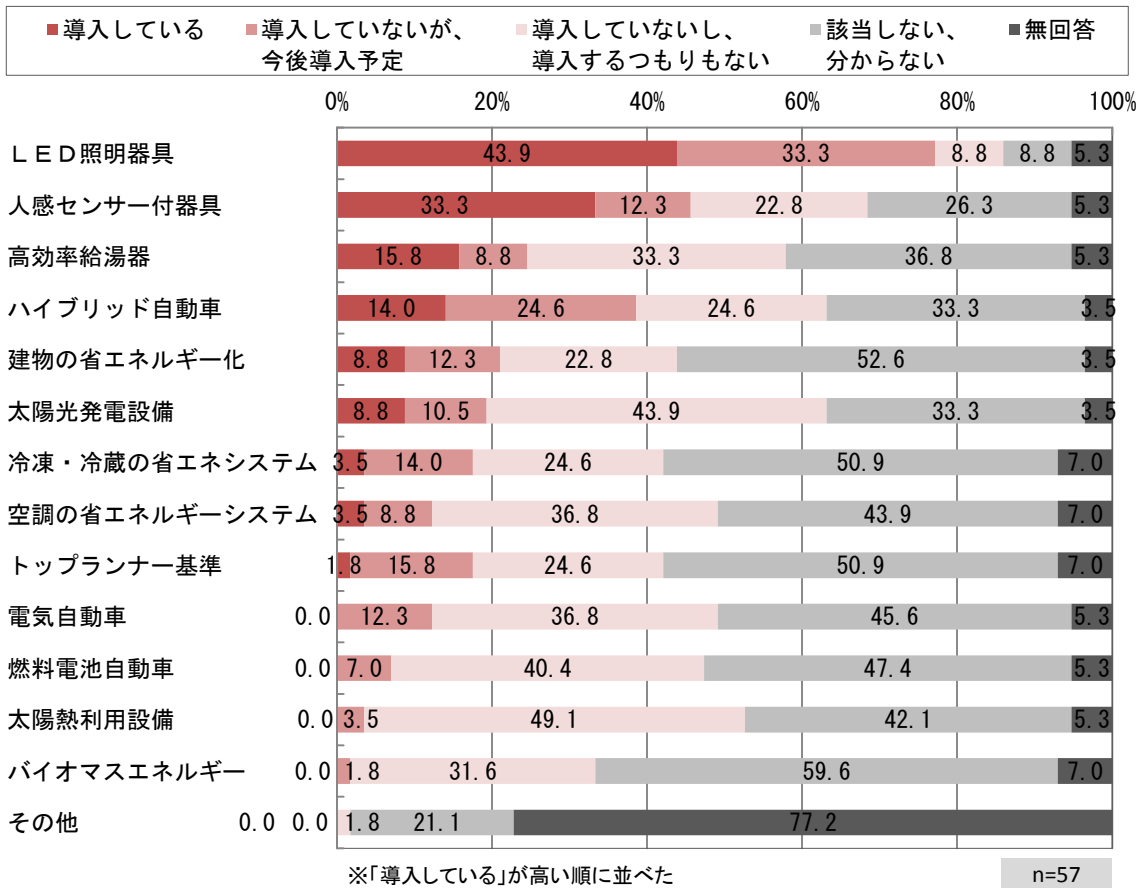


3. 省エネルギー設備・新エネルギー設備の導入状況について

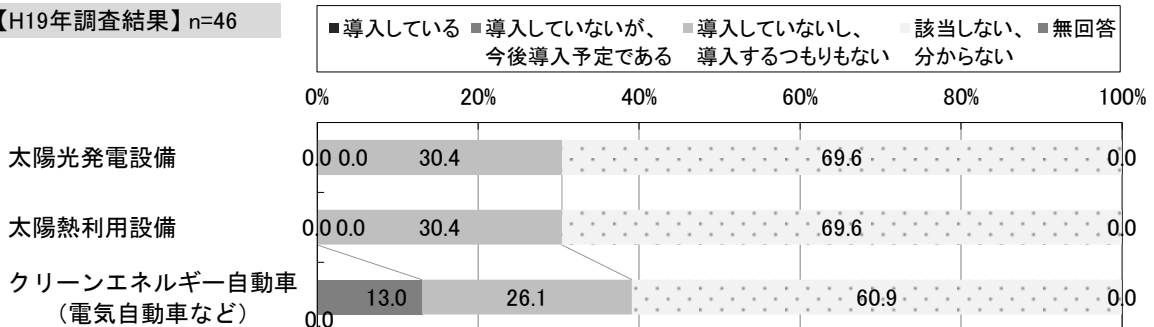
問8 貴事業所では、次にあげる省エネルギー設備・新エネルギー設備を導入されていますか。それぞれ選択肢1～4の中から、あてはまるもの1つを選び、番号に○をつけてください。

■省エネルギー設備・新エネルギー設備の導入状況

- LED照明器具、人感センサー付器具の導入率が高い。
- 電気自動車、燃料電池自動車、太陽熱利用設備、バイオマスエネルギーは導入率0%であるが、今後導入予定はそれぞれ7社、4社、2社、1社であった。
- その他のエネルギーの導入及び導入予定の事業者はなかった。



【H19年調査結果】n=46

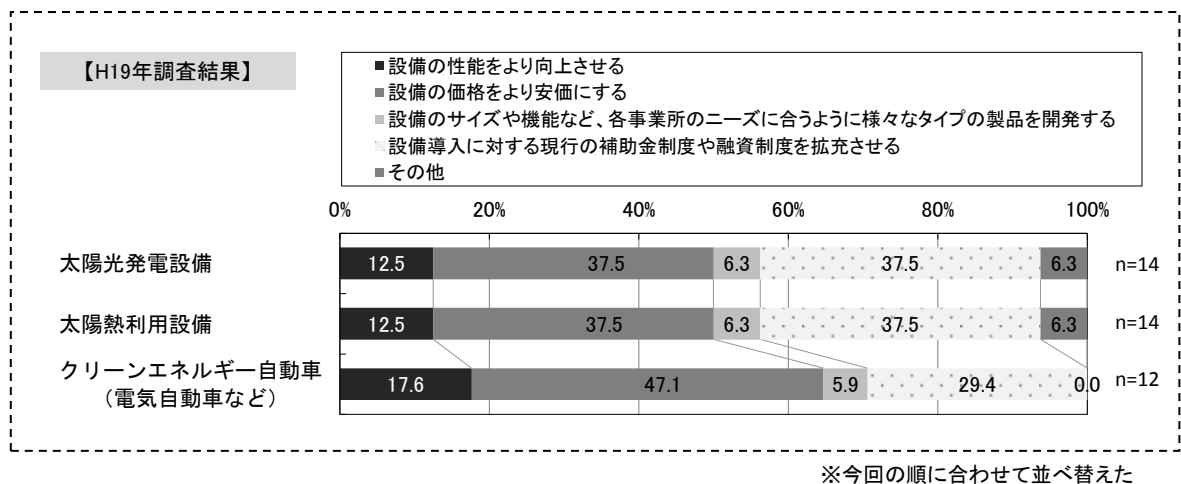
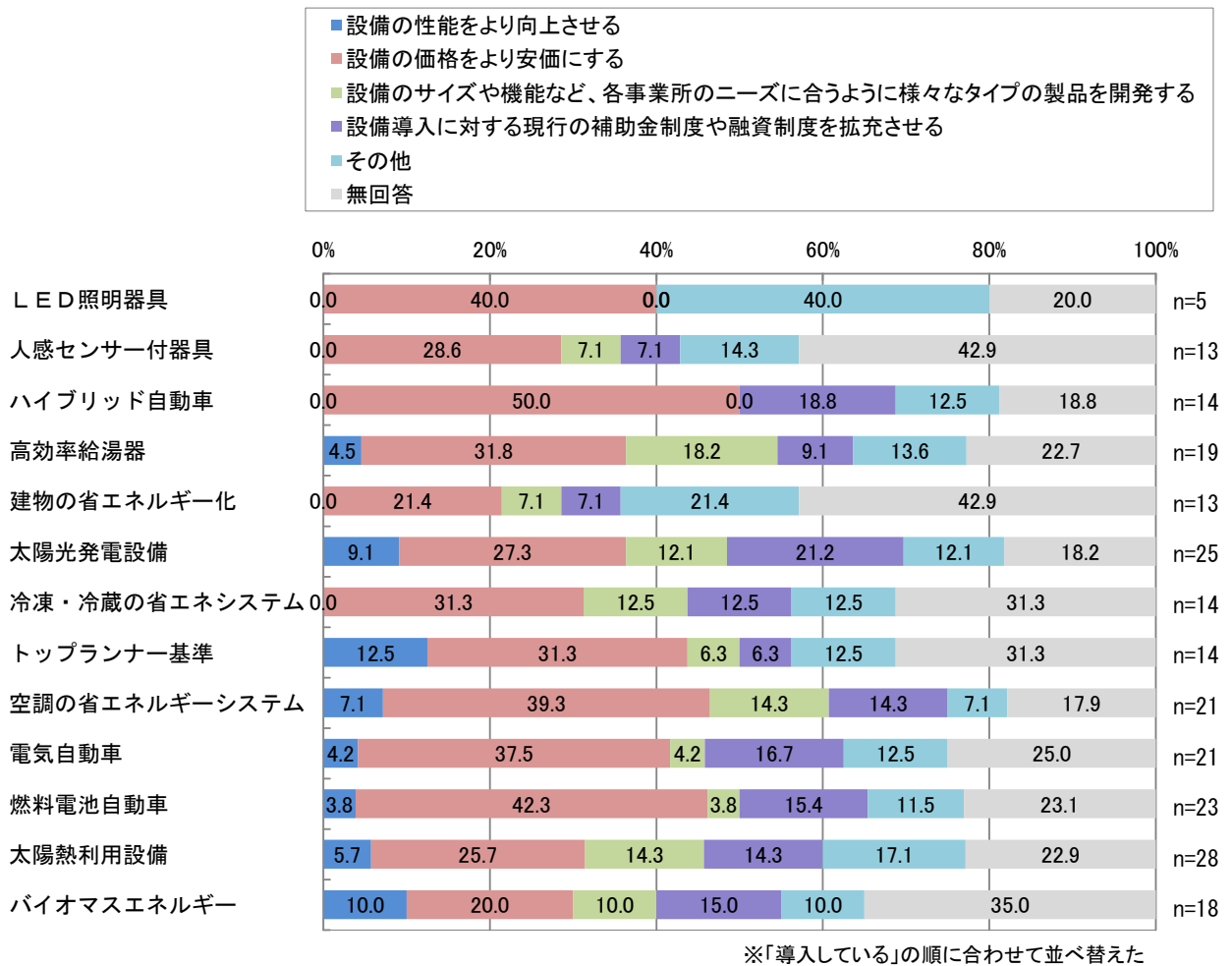


※今回の順に合わせて並べ替えた

問9 問8で「3」とお答えの設備について、どのような条件が整えば導入できるとお考えですか。それぞれ次の1～5の中から、あてはまるものに2つまで○をつけてください。

■設備導入に必要な条件（複数回答）

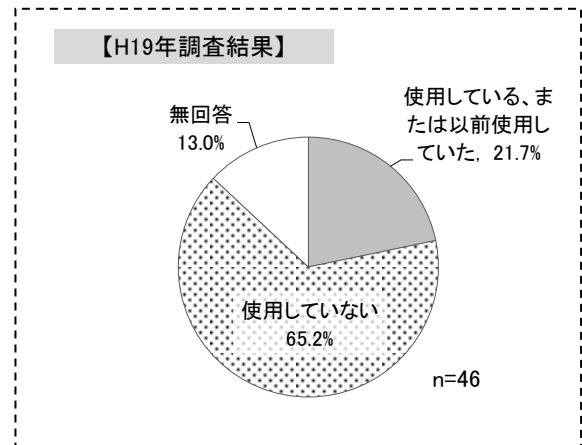
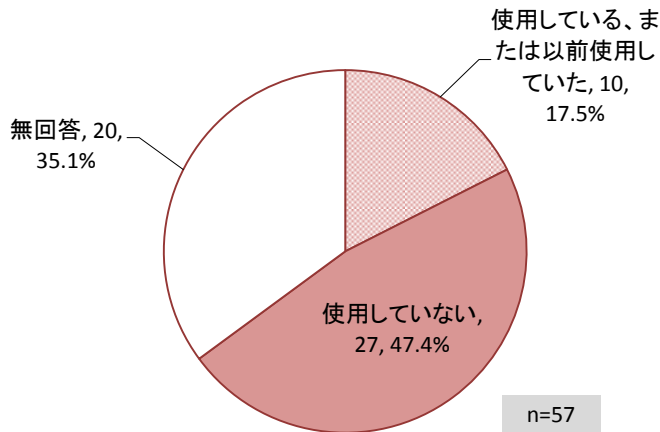
- どの設備も価格の引き下げや補助金・融資制度など導入時の負担軽減に関する条件が多く指摘されている。
 □ 導入できない理由としては、建物が古い、予定が無いなどが多かった。



問 10 貴事務所における代替フロン類（HFC、PFC、SF₆）の使用状況についてお聞きします。該当する番号に○をつけてください。

■代替フロン類の使用状況

□ 使用していないが 47.4%、使用しているまたは以前使用していたが 17.5%であった。



4. 環境に関する行政への要望等について

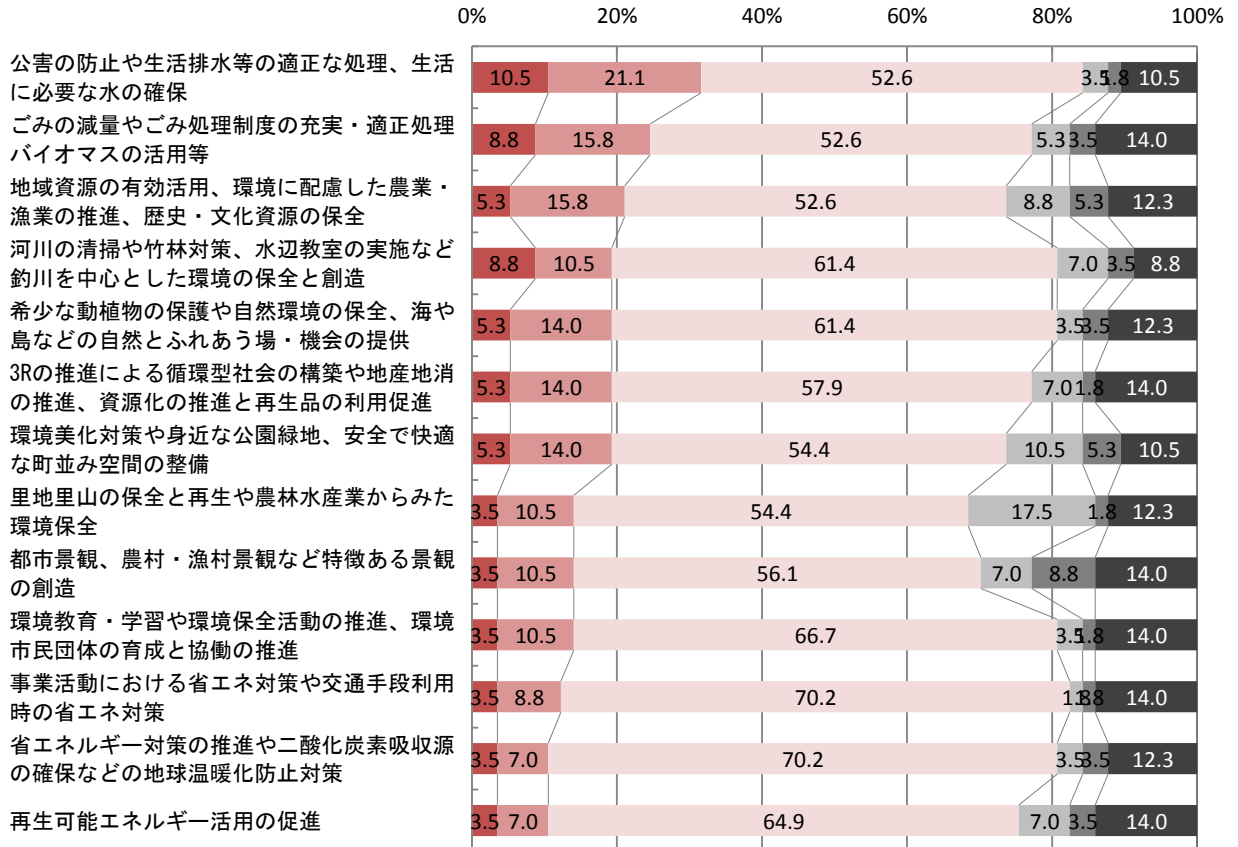
問 11 市が実施している環境を良くするための施策について、どのくらい満足していますか。また、どのくらい重要とお考えですか。項目ごとに満足度と重要度について、それぞれ1つ選び番号に○をつけてください。

■施策の満足度と重要度

- いずれの施策も 1 割～3 割の事業所が満足と答え、3 割～6 割の事業所が重要と答えた。
- 評価点での満足度と重要度が最も高い施策は、公害の防止や生活排水等の適正な処理、生活に必要な水の確保であった。

【満足度】 n=57

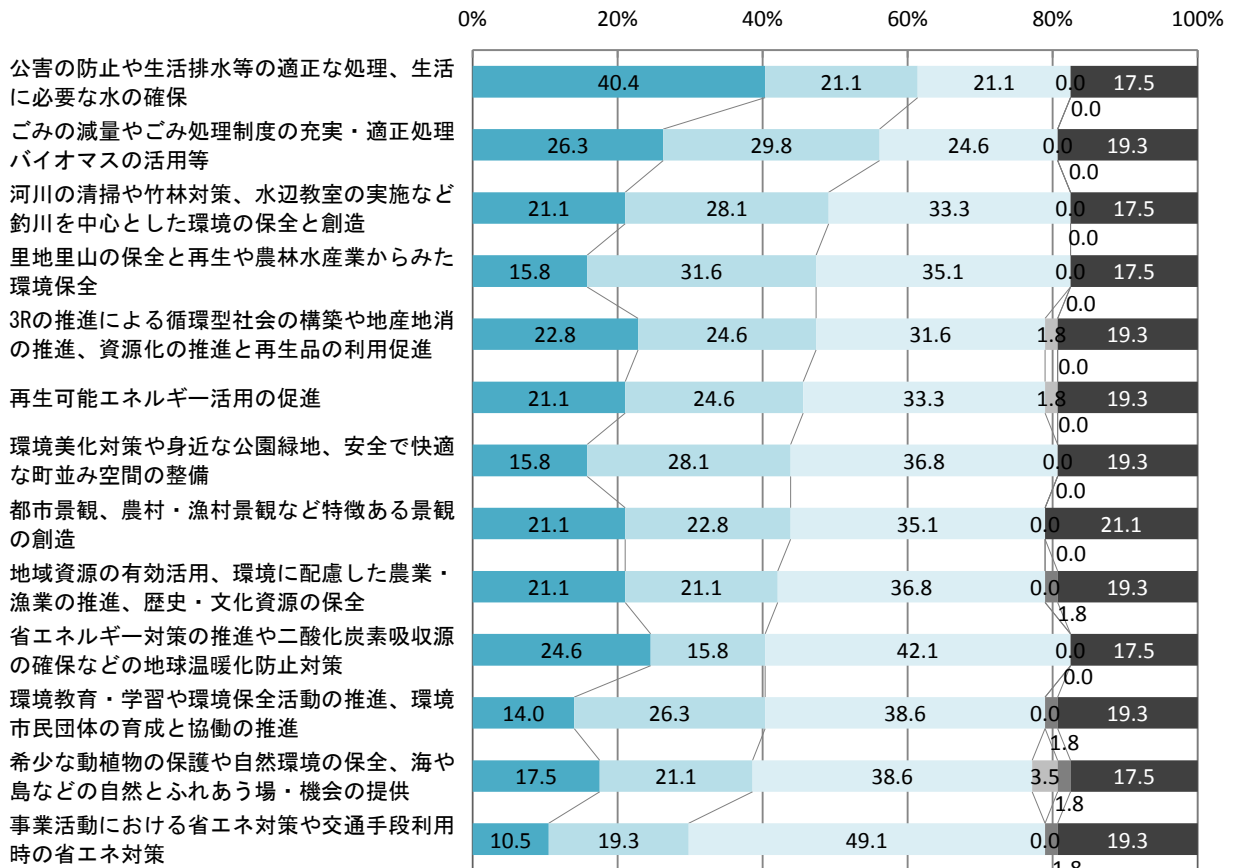
■ かなり満足 ■ やや満足 ■ どちらともいえない ■ やや不満 ■ かなり不満 ■ 無回答



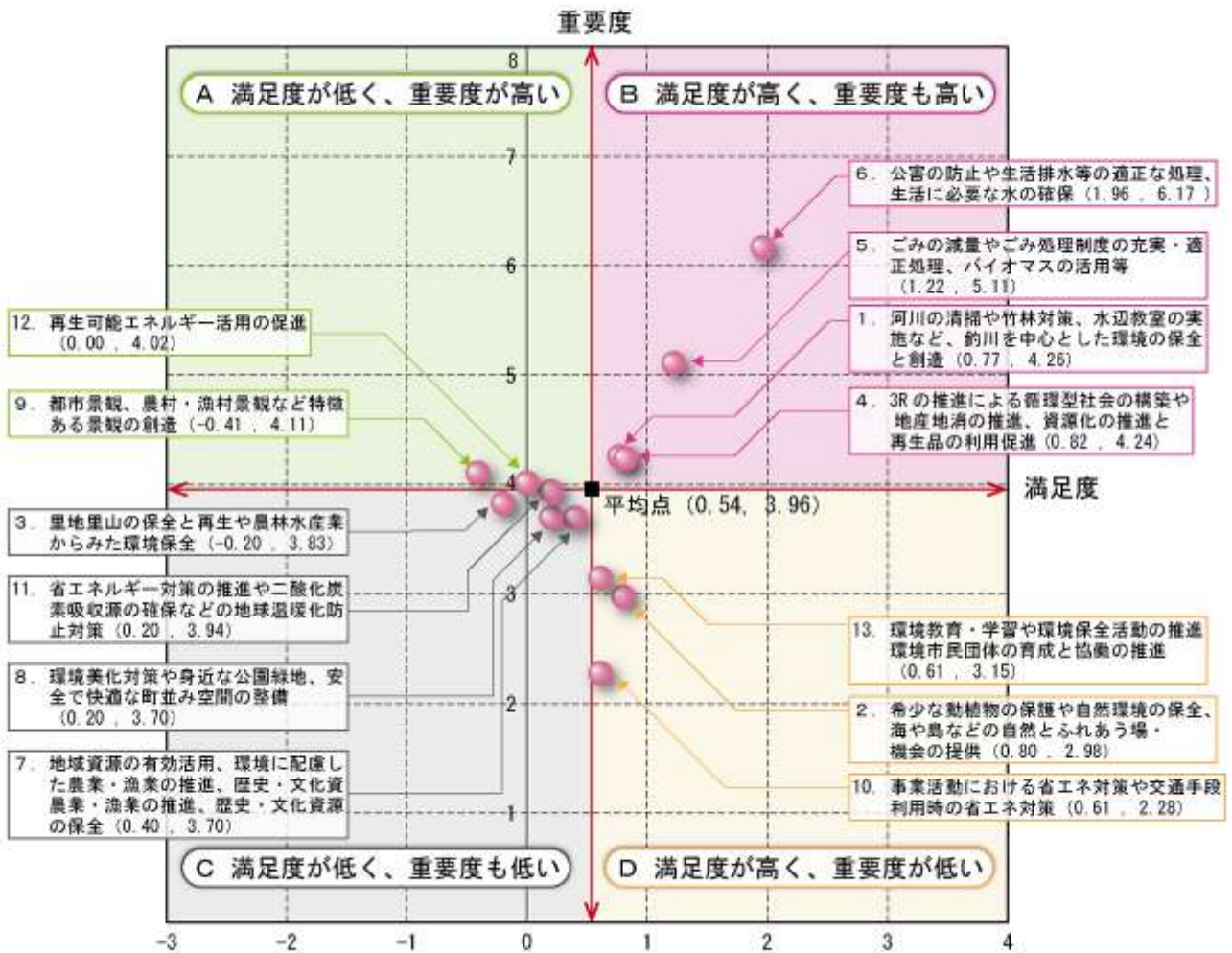
※「かなり満足」と「やや満足」の合計が高い順に並べた

【重要度】 n=57

■ かなり重要 ■ やや重要 ■ どちらともいえない ■ あまり重要でない ■ 重要ではない ■ 無回答



※「かなり重要」と「やや重要」の合計が高い順に並べた



●加重平均値の算出方法

5段階の評価にそれぞれ点数を与え、評価点(満足度)を算出する。

$$\text{評価点} = \frac{
 \begin{aligned}
 & \text{「かなり満足」の回答者数} \times 10 \text{点} \\
 & + \text{「やや満足」の回答者数} \times 5 \text{点} \\
 & + \text{「どちらともいえない」の回答者数} \times 0 \text{点} \\
 & + \text{「やや不満」の回答者数} \times -5 \text{点} \\
 & + \text{「かなり不満」の回答者数} \times -10 \text{点}
 \end{aligned}
 }{
 \begin{aligned}
 & \text{「かなり満足」、「やや満足」} \\
 & \text{「どちらともいえない」、} \\
 & \text{「やや不満」、「かなり不満」} \\
 & \text{の回答者数}
 \end{aligned}
 }$$

この算出方法により、評価点(満足度)は10点～-10点の間に分布し、中間点の0点を境に、10点に近くなるほど評価は高くなり、逆に-10点に近くなるほど評価が低くなる。

●加重平均値の算出方法

5段階の評価にそれぞれ点数を与え、評価点(重要度)を算出する。

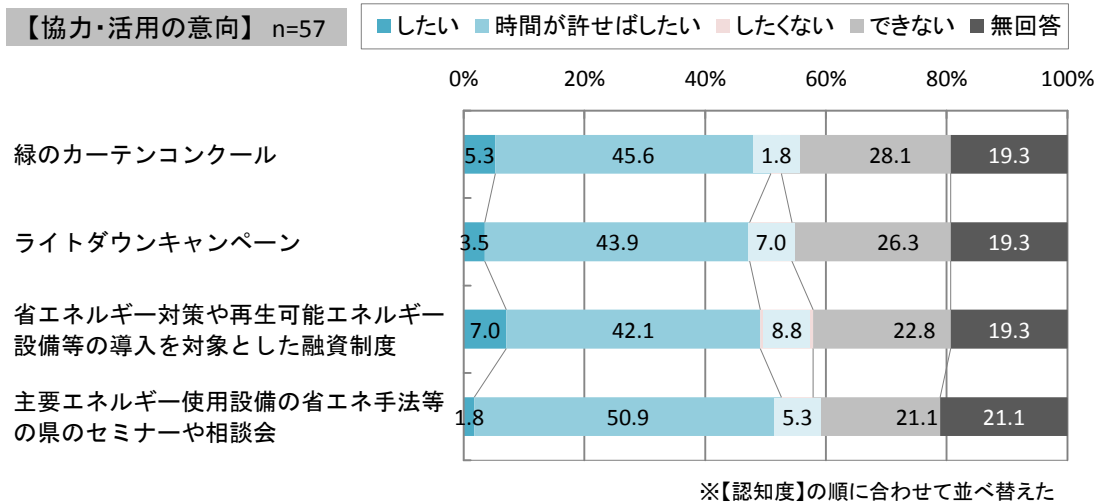
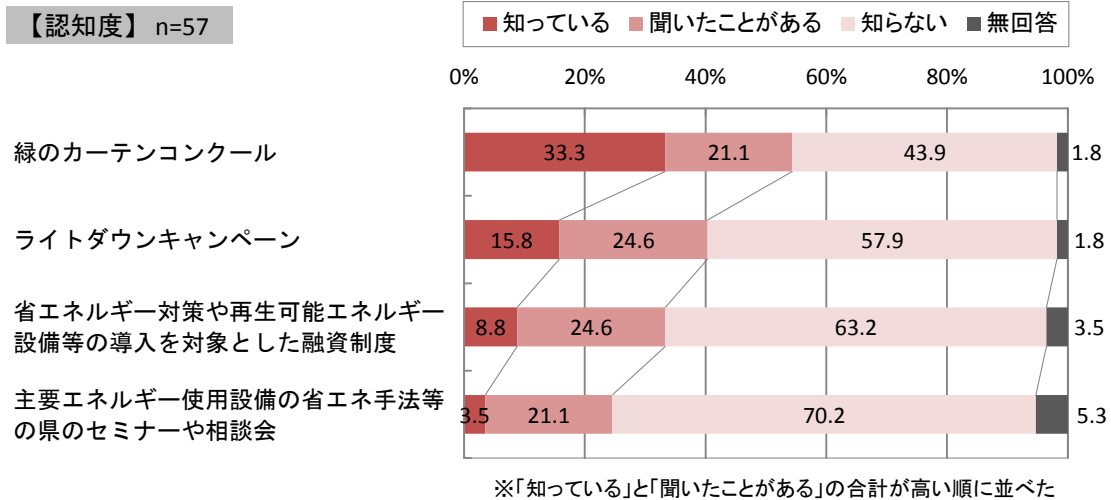
$$\text{評価点} = \frac{
 \begin{aligned}
 & \text{「かなり重要」の回答者数} \times 10 \text{点} \\
 & + \text{「やや重要」の回答者数} \times 5 \text{点} \\
 & + \text{「どちらともいえない」の回答者数} \times 0 \text{点} \\
 & + \text{「あまり重要でない」の回答者数} \times -5 \text{点} \\
 & + \text{「重要ではない」の回答者数} \times -10 \text{点}
 \end{aligned}
 }{
 \begin{aligned}
 & \text{「かなり重要」、「やや重要」} \\
 & \text{「どちらともいえない」、} \\
 & \text{「あまり重要ではない」、} \\
 & \text{「重要ではない」の回答者数}
 \end{aligned}
 }$$

この算出方法により、評価点(重要度)は10点～-10点の間に分布し、中間点の0点を境に、10点に近くなるほど評価は高くなり、逆に-10点に近くなるほど評価が低くなる。

問 12 現在、市や県で取り組んでいる以下の事業について、どの程度ご存じですか。協力や活用の意向はありますか。1つ選んで番号に○をつけてください。

■行政の取り組みへの認知度と意向

- 認知度の高い事業は緑のカーテンコンクールで、半数を超えた。
 □ 協力・活用の意向については、いずれの事業も時間が許せばしたいと回答した事業所が多かった。

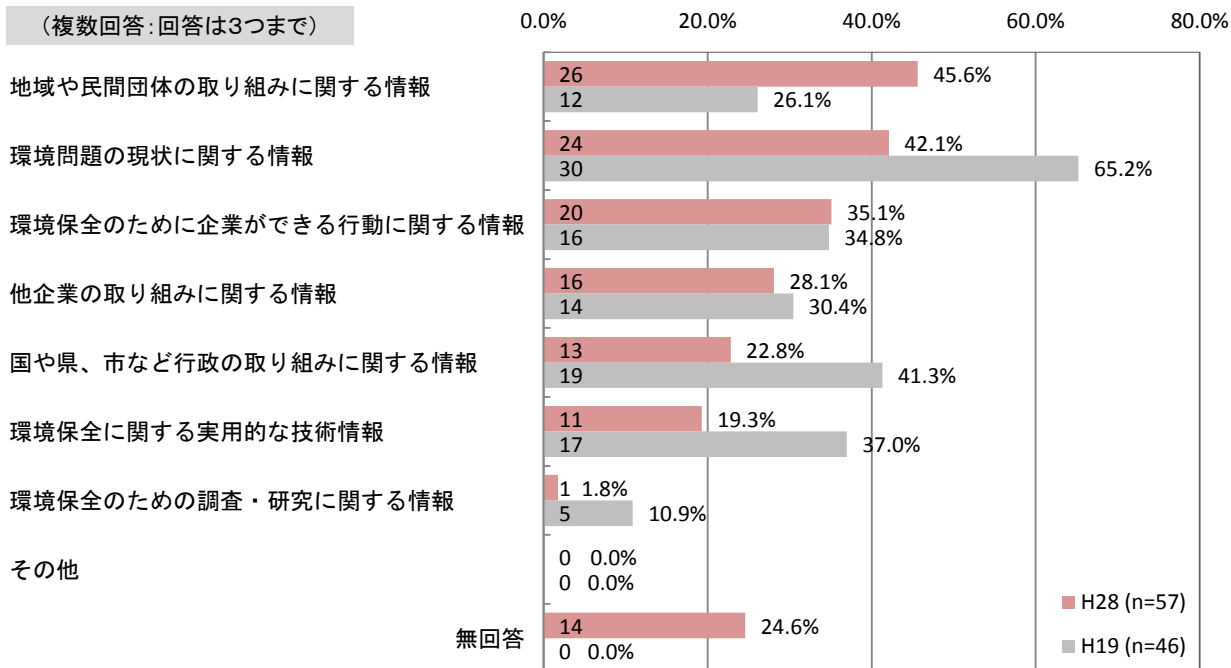


事業	【認知度】	【協力・活用の意向】					
		全体	したい	時間が許せばしたい	したくない	できない	無回答
緑のカーテンコンクール	知っている	19	3	11	0	4	1
	聞いたことがある	12	0	6	1	1	4
	知らない	25	0	9	0	11	5
	無回答	1	0	0	0	0	1
	全体	57	3	26	1	16	11
ライトダウンキャンペーン	知っている	9	1	6	1	0	1
	聞いたことがある	14	1	8	0	3	2
	知らない	33	0	11	3	12	7
	無回答	1	0	0	0	0	1
	全体	57	2	25	4	15	11
省エネルギー対策や再生可能エネルギー設備等の導入を対象とした融資制度	知っている	5	2	2	0	1	0
	聞いたことがある	14	1	6	0	2	5
	知らない	36	1	16	5	10	4
	無回答	2	0	0	0	0	2
	全体	57	4	24	5	13	11
主要エネルギー使用設備の省エネ手法等の県のセミナーや相談会	知っている	2	1	1	0	0	0
	聞いたことがある	12	0	9	0	1	2
	知らない	40	0	19	3	11	7
	無回答	3	0	0	0	0	3
	全体	57	1	29	3	12	12

問 13 貴事業所では、行政から提供してほしい環境保全に関する情報はどのようなものですか。3つまで選んで番号に○をつけてください。

■提供してほしい環境情報の内容

地域や民間団体の取り組み状況、環境問題の現状、企業ができる行動などの内容が多く望まれている。



※回答数(今回)が高い順(その他、無回答を除く)に並べ替えた

問 14 環境を良くするために、事業者と市民、行政が協力して行う活動などに関するアイデア、ご意見等がございましたら、ご自由にお書きください。

■自由意見

自由意見は5社であった。

業種	従業員数	意見
不動産業	10人未満	田畑が荒廃しないよう後継者を育てる。環境を作るには、街づくり、人づくりが大事だと思います。子育て世代が多く住み着く街を造ってほしい。人口の減少はまちの衰退に繋がる思いがするので、何とか横這いを維持するようお願いいたします。
農林漁業	10人未満	市道の草刈り、河川の草刈りは、農家だけに任せないで市も協力していただきたい。県道の草刈りは県もやってくれるようになりました。
製造業、卸・小売業	10人未満	事業の規模が小さいので効果的な活動などできませんが、できる範囲での活動ができればと思っています。
教育、学習支援業	10～49人	職種によって違ってきますので、分かるところだけ書きました。
サービス業	10人未満	質問が難しい。